

株式会社ジョモサポートシステム

貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	4,791,322,092	流動負債	4,152,684,179
現金及び預金	16,134,265	支払手形	22,361,547
代理店勘定預金	25,785,689	買掛金	3,564,746,371
受取手形	596,895,600	未払金	52,870,792
売掛金	2,956,242,324	未払消費税等	1,892,800
商品	86,872,084	未払法人税等	3,973,521
短期貸付金	1,078,754,261	未払費用	156,569,726
未収入金	16,022,869	預り金	271,483,733
繰延税金資産	37,615,000	預り保険料	25,785,689
貸倒引当金	23,000,000	賞与引当金	53,000,000
固定資産	863,017,000	固定負債	178,985,301
有形固定資産	349,184,439	退職給付引当金	134,174,073
土地	201,629,376	役員退職引当金	22,051,038
建物	6,770,923	リ-ス資産減損勘定	22,760,190
構築物	719,087	負債合計	4,331,669,480
工具器具および備品	6,224,629	(純資産の部)	
リース資産	133,840,424	株主資本	1,322,669,612
無形固定資産	4,932,488	資本金	100,000,000
電話加入権	2,325,654	利益剰余金	1,222,669,612
ソフトウェア	2,606,834	利益準備金	25,000,000
投資その他の資産	508,900,073	その他利益剰余金	1,197,669,612
投資有価証券	2,000,000	別途積立金	660,000,000
関係会社株式	70,000,000	繰越利益剰余金	537,669,612
長期貸付金	8,755,905		
長期前払費用	2,002,842		
その他の投資	256,097,326		
繰延税金資産	170,044,000	純資産合計	1,322,669,612
資産合計	5,654,339,092	負債及び純資産合計	5,654,339,092

注 記 事 項

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は収益性の低下による簿価切下げの方法によっています。

商 品 最終仕入原価法

(3) 有形固定資産の減価償却方法 主として定率法

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務を計上しています。

役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規にもとづく要支給額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) 消費税等の会計処理方針 税抜方式

〔会計方針の変更〕

(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度から適用できることに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しています。

なお、当事業年度においては、収益性の低下による簿価の切下げはありません。

(2) 役員賞与に関する会計基準の適用

当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しています。

(3) 貸借対照表の純資産の部の表示方法の変更

当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日）を適用しています。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,322,669,612円です。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する短期金銭債権 355,756,791円
関係会社に対する短期金銭債務 261,237,384円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 1,104,999,877円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳

賞与引当金の差額	22,286,500 円
退職給付引当金の差額	50,345,640 円
役員退職引当金の差額	9,272,461 円
貸倒引当金の差額	8,369,688 円
土地の減損による差額	48,469,580 円
リース資産の減損による差額	9,570,660 円
その他有形固定資産の減損による差額	70,517,581 円
ゴルフ会員権の評価差額	27,858,125 円
その他	9,517,834 円
繰延税金資産 小計	256,208,070 円
評価性引当額	-48,549,070 円
繰延税金資産 合計	207,659,000 円

4. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 6,613円34銭

1株当たり当期純利益 766円34銭

5. 当期純利益金額 153,269,358円